

第53期 (2026年3月期)

決 算 公 告

( 2025年 4月 1日 から  
2026年 3月 31日 まで )

千葉県柏市根戸1-3

伊藤ハム米久プラント株式会社

# 貸 借 対 照 表

( 2026年3月31日現在 )

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	15,846,846	流動負債	16,631,722
現金及び預金	3,423	買掛金	9,798,279
売掛金	5,742,323	リース債務	20,292
商品及び製品	4,441,701	未払金	2,293,905
仕掛品	303,628	未払費用	283,736
原材料	5,155,760	未払法人税等	212,060
貯蔵品	100,480	未払消費税等	64,447
前払費用	39,927	前受金	565,408
未収金	42,691	預り金	13,849
立替金	16,908	賞与引当金	888,221
		役員賞与引当金	5,032
		関係会社預り金	2,486,489
固定資産	11,671,954	固定負債	612,191
有形固定資産	10,961,625	リース債務	20,660
建物	164,588	退職給付引当金	580,954
構築物	58,605	資産除去債務	10,577
機械装置	7,898,237		
車輛運搬具	11,712		
工具器具備品	130,625		
土地	8,314		
リース資産	37,243		
建設仮勘定	2,652,299		
無形固定資産	33,828	負債合計	17,243,914
ソフトウェア	18,559	純資産の部	
電気ガス供給施設利用権	1,507	株主資本	10,274,886
工業用水道利用権	209	資本金	90,000
ソフトウェア仮勘定	13,552	資本剰余金	9,795,433
投資その他の資産	676,500	資本準備金	22,500
繰延税金資産	605,303	その他資本剰余金	9,772,933
出資金	15,725	利益剰余金	389,452
前払年金費用	49,275	利益準備金	-
その他	6,196	その他利益剰余金	389,452
		固定資産圧縮積立金	-
		別途積立金	-
		繰越利益剰余金	389,452
		評価・換算差額等	-
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
資産合計	27,518,800	純資産合計	10,274,886
		負債・純資産合計	27,518,800

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) その他有価証券

市場価格のない株式等 以外のもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
---------------------	---

市場価格のない株式等	移動平均法による原価法
------------	-------------

##### (2) 棚卸資産

商品及び製品	先入先出法による原価法
--------	-------------

仕掛品、原材料及び貯蔵品	月別移動平均法による原価法
--------------	---------------

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

##### (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

##### 無形固定資産

##### (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて  
おります。

##### リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の  
見込額に基づき計上しております。

##### ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法  
については、給付算定式基準によっております。

##### ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)に  
よる定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定  
の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理して  
おります。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との  
販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に  
移転される時までの期間が通常の間であるため、商品又は製品の出荷時点において  
充足されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。国外への販売については、  
輸出の取引条件による在庫の保有に伴うリスクが顧客に移転する時点で収益を  
認識しております。

### 当期純損益金額

当期純利益

239,825千円

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。